

新潟県の経済情勢

日本銀行新潟支店「新潟県の金融経済動向・基調判断」(2024年6月4日)

県内景気は、令和6年能登半島地震や原材料高の影響などを受つつも、緩やかに持ち直している。

輸出は、弱含んでいる。設備投資は持ち直しの動きがみられる。個人消費は、一部で弱い動きとなっているものの、回復している。公共投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。

生産は、弱含んでいる企業収益は改善の動きがみられる。この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる。

今後、令和6年能登半島地震の被害が広範囲に及んでいることに鑑み、県内経済の動向に与える影響などを注視していく必要がある。

新潟財務事務所「新潟県内の経済情勢報告」(令和6年4月22日)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。

生産活動は、弱含んでいる。

雇用情勢は、改善しつつある。

設備投資は、5年度は増加見込みとなっている。

企業収益は、5年度は減益見込みとなっている。

企業の景況感は、『下降』超幅が拡大している。

住宅建設は、前年を上回っている。

公共事業は、前年を下回っている。

企業倒産は、倒産件数は前年を上回っている。

<総括判断>

県内経済は、持ち直している。

前回(6年1月判断)

持ち直している。

今回(6年4月判断)

持ち直している。

<総括判断の要点>

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善しつつある。

第四北越リサーチ&コンサルティング(株)

「Monthly マンスリー6月 グラフで見る県内経済」(2024年5月31日)

県内経済は、緩やかに持ち直している。

設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。一方、生産活動は弱含んでおり、住宅投資は減少している。

- ・生産活動は、弱含んでいる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用は、横ばいで推移している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・住宅投資は、減少している。
- ・公共投資は、横ばいで推移している。

生産活動の面では、

・2月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比11.6%上昇の99.4となった。出荷指数は同4.5%上昇の97.9となった。在庫指数は同2.7%上昇の94.3となった。

・食料品はスーパーなど量販店向けに加え、業務用の生産が回復し、好調な動きとなった。

・汎用・生産用・業務用機械は設備投資需要が底堅さを維持する一方、中国など海外からの受注が減速傾向にあり、持ち直しの動きが鈍化している。

・金属製品は作業工具や家庭向け調理器具などを中心に、弱めの動きがみられる。

・電子部品・デバイスは半導体需要の停滞長期化により生産の落ち込みが続いているものの、一部で受注が上向き兆しがみられつつある。

・化学は海外向けの生産が減少しており、低水準で推移している。

・12-2月期の3か月平均値でみた在庫循環図(注)では、「在庫調整局面」にある。

(注) 出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、意図せざる在庫減局面 在庫積み増し局面 在庫積み上がり局面 在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する。

個人消費の面では、

・3月の小売業販売額(注)は前年比2.9%増となった。百貨店・スーパーやドラッグストアなどが増加したことから、28か月連続で前年を上回った。

・4月の乗用車(軽含む)新規登録・届出台数は前年比8.7%減となった。軽乗用車と小型乗用車の減少により、4か月連続で前年を下回った。

・普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比11.0%増の1,958台となった。

・小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比15.0%減の1,096台となった。

・軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比18.4%減の2,253台となった。

(注) 小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

設備投資・住宅投資・公共投資の面では、

- ・製造業では、仕入価格などの高止まりを背景に、省力化・合理化や省エネルギーへの投資が続いている。また、一般機械やその他製造、輸送機械で、工場の新設や生産能力増強に向けた投資が進められている。
- ・非製造業では、建設で土地購入や大型設備の導入などの投資がみられる。一方、前年に拠点等の新設があった卸売で反動減となっており、全体では前年をやや下回っている。
- ・3月の非居住用建築物着工床面積は前年比24.7%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・3月の新設住宅着工戸数は前年比11.9%減となった。貸家や分譲などの減少により、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・持家の着工戸数は、前年比0.2%減の436戸となった。
- ・貸家は前年比22.1%減の169戸となった。
- ・分譲は前年比38.7%減の68戸となった。
- ・3月の公共工事請負金額は前年比12.2%減となった。国や県などの発注額が減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国の機関（国、独立行政法人等）は2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・地方の機関（県、市町村）は4カ月連続で前年を下回った。

新潟労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢判断（令和6年5月分）」（6/28発表）

県内の雇用情勢は、改善の動きに足踏み感がある。引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰などが雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は、1.45倍で、前月比0.03ポイント低下。

新規求人倍率（季節調整値）は、2.23倍で、前月比0.08ポイント低下。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.33倍で、前年同月比0.02ポイント低下。

有効求職者（原数値）は前年同月比2.8%増加、10か月連続増加。

新規求職申込件数（原数値）は前年同月比0.8%増加、2か月連続増加。

雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は、前年同月比2.5%増加し、2か月連続で増加。

受給者実人員は前年同月比16.1%増加し、15か月連続で増加。